

9 . 社会的要因と食習慣に関する態度の関連 : NIPPON DATA2010

* はグループリーダー

研究協力者 五領田小百合 (東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 大学院生)
研究分担者 西 信雄 (医薬基盤・健康・栄養研究所国際産学連携センター センター長)
研究分担者 竇澤 篤 (東北大学東北メディカル・バルーン機構予防医学・疫学部門 教授)
研究分担者 由田 克士 (大阪市立大学大学院生活科学研究科食・健康科学講座公衆栄養学 教授)
研究協力者 荒井 裕介 (千葉県立保健医療大学健康科学部栄養学科 講師)
研究協力者 近藤 慶子 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 特任助教)
研究協力者 宮川 尚子 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 特任助教)
研究分担者 早川 岳人 (立命館大学衣笠総合研究機構地域健康社会学研究プロジェクト 教授)
研究分担者 藤吉 朗 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 准教授)
研究分担者 門田 文 (滋賀医科大学アジア疫学研究センター 特任准教授)
研究分担者 大久保孝義 (帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座 教授)
研究分担者 岡村 智教 (慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学 教授)
研究分担者 奥田奈賀子 (人間総合科学大学人間科学部健康栄養学科 教授)
研究分担者 上島 弘嗣 (滋賀医科大学アジア疫学研究センター 特任教授)
研究分担者 岡山 明 (生活習慣病予防研究センター 代表)
研究代表者 三浦 克之 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 教授)
NIPPON DATA2010 研究グループ

【目的】

社会的要因と食習慣に関する態度の関連について、日本人の代表的な集団において検討する。

【対象と方法】

平成 22 年国民健康・栄養調査に合わせて 20 歳以上の男女を対象に実施された NIPPON DATA 2010 (ND2010)において、食習慣に関する態度ならびに社会的要因の質問項目に欠損値のない 2,869 名を解析対象とした。生活習慣調査票の食習慣に関する態度の 6 つの質問 {1.食べ過ぎないようにしている、2.塩分を取りすぎないようにしている、3.脂肪を取りすぎないようにしている、4.甘いものを取りすぎないようにしている、5.野菜をたくさん食べるようにしている、6.肉に偏らず魚を取るようにしている}の各回答について、はい=1 点、いいえ=0 点として点数を合計(範囲 0~6 点)した。合計点数の 0~1 点を低、2~6 点を高とした。低・高得点者それぞれにおいて、国民健康・栄養調査の栄養素摂取量、食品群摂取量(エネルギー、塩、総脂質、砂糖・甘味料類、野菜類、魚介類、肉類)を検討した。食習慣に関する態度得点(低・高)の 2 値を目的変数とし、社会的要因の学歴[低 9 年以下、中 10~12 年、高 13 年以上(基準)]、婚姻状況[既婚、離婚、死別、未

婚/その他(基準)]、等価支出[5万円/月未満、5万円/月未満以上(基準)]を説明変数、年齢を調整変数として20～59歳[20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳(基準)]、60歳以上[60～69歳、70～79歳、80～89歳(基準)]の各群でロジスティック回帰分析を行った。既往歴(高血圧、糖尿病、高コレステロール血症)のない者でも同様に分析を行った。

【結果】

食習慣に関する態度得点(高・低)において、栄養素・食品群摂取量を検討したところ、総脂質、野菜類、魚介類、肉類で関連のある結果が得られた。

態度得点の低い者は全体で30.8%であった。20～59歳では男女ともに年齢が若いほど態度得点が高い者が多く、女性では既婚者に比べ離婚者で態度得点が高い者の割合が有意に高かった(オッズ比(OR)=1.99、95%信頼区間(CI):1.07-3.69)。学歴による有意差はなかった。60歳以上では80歳以上に比べて70歳代の女性で態度得点が高い者の割合が少なかったが(OR=0.50、95%CI:0.29-0.86)、婚姻状況による差はなかった。男性では高学歴に比べ、低学歴の者で態度得点が高い者の割合が有意に高かった(OR=1.80、95%CI:1.16-2.77)。等価支出による差は認められなかった。既往歴のない者でもほぼ同様の結果が得られた。

【考察】

食習慣の態度と摂取量の関連については、自分で認識できる食品レベルでの摂取量が反映されやすい。若い世代において、食習慣態度得点の低い者の割合が高いが、若い世代の欠食率が高い等、食習慣の乱れを指摘する報告と一致している。女性において既婚者に比べ離婚者で態度得点が高い者の割合が有意に高かったことも、離婚を経て食習慣が乱れることを指摘する先行研究と一致している。一方、学歴による差は、60歳以上の男性のみに認められた。60歳以上の男女の教育年数の格差(60歳以上男性の高学歴の割合は20%程度であるのに対し、女性は10%未満)を反映したために、男性のみで差が見られた可能性がある。

【結論】

日本人における食習慣態度低得点者の割合は、性、年齢群によって学歴や婚姻状況の関連が以下のように異なることが示唆された。

- 1) 20～59歳では男女ともに年齢が若いほど態度得点が高い者が多かった。
 - 2) 20～59歳の女性では、既婚者に比べ離婚者で態度得点が高い者の割合が有意に高かった。
 - 3) 60歳以上の男性では高学歴に比べ、低学歴の者で態度得点が高い者の割合が有意に高かった。
 - 4) いずれの年齢層(20～59歳、60歳以上)においても、等価支出による有意差はなかった。
 - 5) 既往歴(高血圧、糖尿病、高コレステロール血症)のない者でもほぼ同様の結果が得られた。
- 今後は世帯構成や食品へのアクセスを考慮し、より詳細な検討を進める必要があると考える。

第27回日本疫学会学術総会(2017年1月25日～27日 甲府市)発表